

機械受注統計調査報告

平成 17 年 10～12 月見通し



平成 17 年 11 月

内閣府経済社会総合研究所
景気統計部

(調 査 の 概 要)

機械受注見通し調査は、機械製造業者の受注する設備用機械について、四半期ごとに翌期の受注見通し等を調査したものである。調査対象は「機械受注実績調査」の対象となっている主要な機械製造業者、また 調査時点は毎四半期末であり、今回調査の見通し時点はおおむね平成17年9月下旬と推定される。

昭和62年7～9月見通し調査より、調査対象社数を178社から280社に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

なお、実績調査については平成17年4月より民需の産業分類等を変更したが、見通し調査では民需の内訳は製造業、非製造業のみであるため、公表形式は従来と変わらない。

(使 用 上 の 注 意)

平成元年4～6月実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。

平成 17 年 10～12 月の機械受注見通し

1. 平成 17 年 10～12 月の機械受注見通し額（季節調整値）を前期比で見ると、受注総額は 17 年 7～9 月 3.8% 増の後、17 年 10～12 月には 4.6% 減となる見通しになっている。

これを需要者別にみると、民需は 7～9 月 1.0% 増の後、10～12 月には製造業（1.3% 増）、非製造業（6.1% 増）がともに増加するとみられることから、合計では 4.4% 増となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は 7～9 月 2.1% 増の後、10～12 月には 6.2% 増となる見通しになっている。

また、官公需は 7～9 月 7.4% 減の後、10～12 月には 7.2% 減となる見通しになっている。

外需は 7～9 月 10.0% 増の後、10～12 月には 9.1% 減となる見通しになっている。

なお、代理店は 7～9 月 10.1% 減の後、10～12 月には 2.1% 減となる見通しになっている。

1. 需要者別見通し額（季節調整済系列）

（単位：100万円，％）

需要者		期	平成17年 1～3月期 実績	4～6月期 実績	7～9月期 実績	10～12月期 見通し
実 数	受注額合計		6,471,444	6,867,676	7,125,548	6,800,891
	民需		3,206,815	3,329,594	3,363,711	3,511,636
	（船舶を除く）	（	3,202,743）	（ 3,297,812）	（ 3,335,326）	（ 3,508,366）
	（船舶・電力を除く）	（	3,008,798）	（ 3,031,759）	（ 3,095,072）	（ 3,286,705）
	製造業		1,284,637	1,381,125	1,386,132	1,404,407
	非製造業		1,945,419	1,958,732	1,959,410	2,079,233
	（船舶・電力を除く）	（	1,723,177）	（ 1,690,985）	（ 1,707,812）	（ 1,878,431）
	官公需		740,481	739,112	684,100	634,526
	外需		2,147,931	2,446,051	2,689,433	2,445,343
	代理店		278,251	340,839	306,321	299,873
前 期 比	受注額合計		△ 6.6	6.1	3.8	△ 4.6
	民需		△ 1.6	3.8	1.0	4.4
	（船舶を除く）	（	△ 0.9）	（ 3.0）	（ 1.1）	（ 5.2）
	（船舶・電力を除く）	（	0.8）	（ 0.8）	（ 2.1）	（ 6.2）
	製造業		0.8	7.5	0.4	1.3
	非製造業		△ 0.4	0.7	0.0	6.1
	（船舶・電力を除く）	（	0.3）	（ △ 1.9）	（ 1.0）	（ 10.0）
	官公需		△ 2.0	△ 0.2	△ 7.4	△ 7.2
	外需		△ 20.7	13.9	10.0	△ 9.1
	代理店		△ 9.2	22.5	△ 10.1	△ 2.1

- （注） 1. 見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率を乗じて算出している。
 2. 個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値と一致しない。

2. これを原数値の前年同期比で見ると、受注総額は平成 17 年 10～12 月には、1.5%減となる見通しになっている。

需要者別にみると、民需は、製造業（10.4%増）、非製造業（6.3%増）がともに増加するとみられることから、7.9%増となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は、10.2%増となる見通しになっている。

また、官公需は 16.3%減、外需は 8.9%減となる見通しになっている。

なお、代理店は 2.1%減となる見通しになっている。

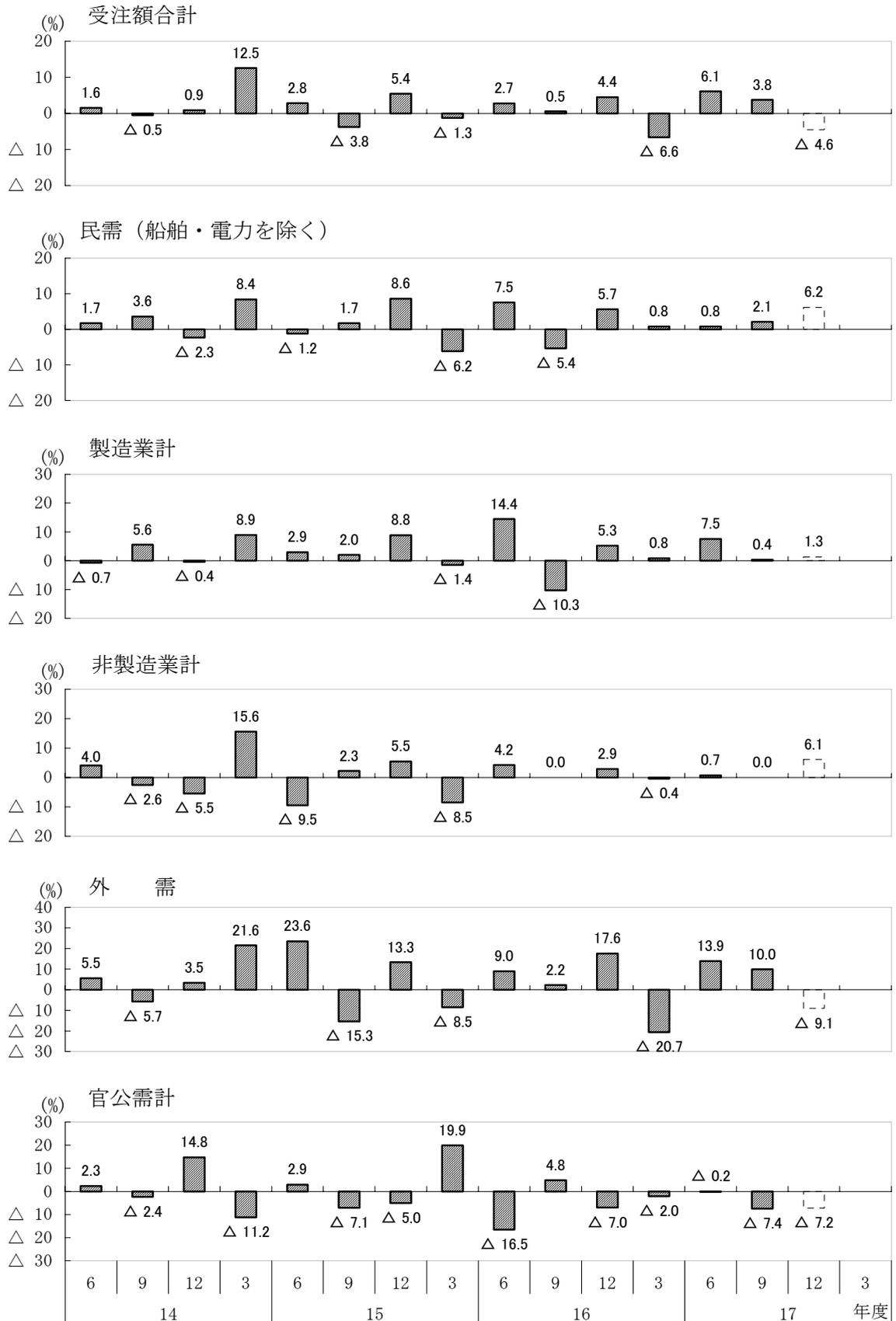
2. 需要者別見通し額（原系列）

（単位：100万円，%）

期 需 要 者		平成17年 4～6月期 実 績	7～9月期 実 績	10～12月期 見 通 し	(参考) 単 純 集 計 値
実 数	受 注 額 合 計	6,216,144	7,243,781	6,460,981	6,413,523
	民 需	3,140,122	3,360,414	3,268,751	3,259,545
	(船舶を除く)	(3,107,971)	(3,340,528)	(3,269,334)	(3,253,562)
	(船舶・電力を除く)	(2,887,512)	(3,135,106)	(3,095,000)	(3,046,223)
	製 造 業	1,310,430	1,395,319	1,344,173	1,293,103
	非 製 造 業	1,829,692	1,965,095	1,926,377	1,966,442
	(船舶・電力を除く)	(1,586,458)	(1,744,346)	(1,747,274)	(1,755,513)
	官 公 需	481,003	644,115	584,279	693,641
	外 需	2,293,189	2,915,211	2,314,243	2,168,397
	代 理 店	301,830	324,041	288,648	291,940
前 年 同 期 比	受 注 額 合 計	4.3	8.8	△ 1.5	△ 2.3
	民 需	3.1	6.3	7.9	7.6
	(船舶を除く)	(2.8)	(6.3)	(8.6)	(8.1)
	(船舶・電力を除く)	(2.0)	(8.7)	(10.2)	(8.5)
	製 造 業	2.8	14.6	10.4	6.2
	非 製 造 業	3.4	1.1	6.3	8.5
	(船舶・電力を除く)	(1.7)	(4.4)	(9.2)	(9.7)
	官 公 需	△ 5.9	△ 17.2	△ 16.3	△ 0.6
	外 需	9.0	22.7	△ 8.9	△ 14.6
	代 理 店	△ 0.1	△ 4.9	△ 2.1	△ 1.0

(注) 見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率を乗じて算出している。従って、各部門の合計値は受注額合計値と一致しない。

第Ⅱ図 需要者別機械受注の動向（季節調整済、前期比）



(備考) 平成17年7~9月期以前は実績値。

3.

1) 平成17年7～9月の機械受注達成率（実績／見通し（単純集計値））をみると、受注総額（107.1%）は前期の達成率に比べ4.0ポイント上昇した。

需要者別にみると、民需（102.3%）は前期に比べ1.0ポイント低下した。このうち、「船舶・電力を除く民需」（103.2%）は、0.9ポイント低下した。

また、官公需（86.1%）は7.1ポイント上昇し、外需（120.4%）は10.6ポイント上昇した。

なお、代理店（104.0%）は0.3ポイント上昇した。

3. 需要者別達成率

（単位：％）

需要者 \ 期	平成16年 7～9月期	10～12月期	平成17年 1～3月期	4～6月期	7～9月期
受注額合計	98.9	108.2	92.0	103.1	107.1
民需	93.5	103.3	95.2	103.3	102.3
（船舶を除く）	（93.5）	（102.7）	（95.4）	（103.4）	（102.7）
（船舶・電力を除く）	（93.3）	（106.7）	（97.5）	（104.1）	（103.2）
製造業	94.3	104.3	98.1	104.0	109.7
非製造業	93.0	102.6	93.4	102.8	97.7
（船舶・電力を除く）	（92.1）	（109.0）	（97.0）	（104.2）	（97.4）
官公需	94.3	86.8	87.6	79.0	86.1
外需	107.3	127.0	90.0	109.8	120.4
代理店	110.4	90.6	88.9	103.7	104.0

（注）達成率は（実績（原系列）／見通し（単純集計値））で算出している。

2) この結果、平成 17 年 7～9 月の受注総額の達成率は前 3 期（16 年 10～12 月から 17 年 4～6 月）の平均達成率を 6.0 ポイント上回り、受注実績額（原系列）は見通し額を上回った。

需要者別にみると、民需の達成率は前 3 期平均達成率を 1.7 ポイント上回った。このうち、「船舶・電力を除く民需」の達成率は前 3 期平均達成率を 0.4 ポイント上回った。

また、官公需の達成率は前 3 期平均達成率を 1.6 ポイント上回り、外需の達成率は前 3 期平均達成率を 11.5 ポイント上回った。

なお、代理店の達成率は前 3 期平均達成率を 9.6 ポイント上回った。

(参考) 機種別受注見通し

1. 平成17年10～12月の受注見通し(原系列)を機種別に前年同期比でみると、鉄道車両(47.4%増)、道路車両(34.7%増)、重電機(5.8%増)、工作機械(5.5%増)及び電子・通信機械(1.2%増)で増加する見通しになっている。

反面、船舶(18.9%減)、航空機(11.9%減)、原動機(7.5%減)及び産業機械(3.4%減)で減少する見通しになっている。

1. 機種別見通し額(原系列)

(単位: 100万円, %)

		平成17年 4～6月期 実績	7～9月期 実績	10～12月期 見通し	(参考) 単純集計値
実 数	原 動 機	414,188	426,927	337,046	320,257
	重 電 機	325,401	422,078	408,608	437,820
	電子・通信機械	2,477,267	2,623,073	2,571,800	2,722,105
	産 業 機 械	1,862,656	2,355,967	1,886,815	1,806,946
	工 作 機 械	285,182	287,259	296,926	285,862
	鉄 道 車 両	64,269	265,706	98,440	73,565
	道 路 車 両	170,311	209,982	211,241	195,310
	航 空 機	120,576	168,523	186,963	142,655
船 舶	496,294	484,266	487,742	429,003	
	合 計	6,216,144	7,243,781	6,460,981	6,413,523
前 年 同 期 比	原 動 機	3.5	△ 11.1	△ 7.5	△ 12.1
	重 電 機	△ 6.1	16.6	5.8	13.4
	電子・通信機械	△ 7.1	△ 2.1	1.2	7.1
	産 業 機 械	9.7	26.7	△ 3.4	△ 7.5
	工 作 機 械	10.9	7.8	5.5	1.6
	鉄 道 車 両	△ 21.0	326.2	47.4	10.2
	道 路 車 両	7.5	9.4	34.7	24.5
	航 空 機	22.2	25.9	△ 11.9	△ 32.8
船 舶	95.8	△ 21.9	△ 18.9	△ 28.7	
	合 計	4.3	8.8	△ 1.5	△ 2.3

(注) 見通しの計数は、各機種ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率を乗じて算出している。従って、各機種の合計値は受注額合計値と一致しない。

2.

1) 平成 17 年 7～9 月の機種別達成率をみると、鉄道車両 (209.3%) が前期と比べ 146.6 ポイント、重電機 (105.3%) が同 16.4 ポイント、電子・通信機械 (100.4%) が同 7.1 ポイント、工作機械 (105.3%) が同 2.9 ポイント、産業機械 (112.0%) が同 0.2 ポイント上昇した。反面、原動機 (90.9%) が同 41.5 ポイント、航空機 (138.3%) が同 29.1 ポイント、船舶 (108.1%) が同 11.0 ポイント、道路車両 (101.4%) が同 5.0 ポイント低下した。

2. 機種別達成率

(単位: %)

	平成16年 7～9月期	10～12月期	平成17年 1～3月期	4～6月期	7～9月期
原 動 機	81.2	100.5	92.4	132.4	90.9
重 電 機	83.4	82.1	85.8	88.9	105.3
電子・通信機械	92.9	95.5	89.7	93.3	100.4
産 業 機 械	97.8	114.6	89.5	111.8	112.0
工 作 機 械	113.2	115.7	103.9	102.4	105.3
鉄 道 車 両	64.3	93.5	129.5	62.7	209.3
道 路 車 両	113.8	101.0	116.7	106.4	101.4
航 空 機	129.5	177.1	87.5	167.4	138.3
船 舶	199.2	218.2	113.9	119.1	108.1
合 計	98.9	108.2	92.0	103.1	107.1

(注) 達成率は (実績 (原系列) / 見通し (単純集計値)) で算出している。

2) この結果、平成 17 年 7～9 月の機種別達成率は、鉄道車両、重動機、電子・通信機械及び産業機械で前 3 期平均達成率を上回った。

反面、船舶、原動機、道路車両、航空機及び工作機械で前 3 期平均達成率を下回った。

機械受注見通し調査（平成17年9月調査）
平成17年10～12月期受注見通し額集計結果表

（単位：100万円）

機種別 需要者別	原 動 機	重 電 機	電子・通信機械	産 業 機 械	工 作 機 械	/
受 注 総 額	320,257	437,820	2,722,105	1,806,946	285,862	受 計
民 需	173,696	174,783	1,809,706	794,791	154,854	民 計
製 造 業	79,511	59,158	532,649	436,863	153,780	製 計
非 製 造 業	94,185	115,625	1,277,057	357,928	1,074	非 計
内 電 力 業	75,043	88,204	26,185	17,907	0	電 力
官 公 需	12,609	113,253	318,713	161,688	104	官 計
外 需	132,991	62,031	549,665	754,906	125,082	海 外
代 理 店	961	87,753	44,021	95,561	5,822	代理店

機種別 需要者別	鉄 道 車 両	道 路 車 両	航 空 機	船 舶	合 計	/
受 注 総 額	73,565	195,310	142,655	429,003	6,413,523	受 計
民 需	51,135	79,413	15,184	5,983	3,259,545	民 計
製 造 業	13,568	4,064	11,117	2,393	1,293,103	製 計
非 製 造 業	37,567	75,349	4,067	3,590	1,966,442	非 計
内 電 力 業	0	0	0	0	207,339	電 力
官 公 需	6,529	2,698	76,843	1,204	693,641	官 計
外 需	13,335	57,943	50,628	421,816	2,168,397	海 外
代 理 店	2,566	55,256	0	0	291,940	代理店